

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 石川よしはる

一 般 質 問 の 通 告 に つ い て

令和 6 年 第 1 回 武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質 問 事 項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 木造住宅の耐震化について	<p>【趣旨説明】</p> <p>本年1月1日午後4時10分頃、石川県能登半島で最大震度7の地震が発災した。いわゆる、令和6年能登半島地震です。多くの方の命が奪われ、今でも多くの方が、避難所で過ごされています。心よりお見舞い申し上げます。</p> <p>阪神淡路大震災以降の度重なる地震で、日本各地で多大な被害が繰り返し発生している。日本列島は地震の活動期に入ったとも、言われている。そして私たちの暮らす武豊町では、近い時期に南海トラフ地震の発生が警鐘されている。</p> <p>1月23日の中日新聞知多版に「住宅耐震化 目標ほど遠く～8市町全国平均87%下回る」との記事があった。知多半島5市5町では、東海市と大府市のみ全国平均を超え、武豊町の耐震化率は85.9%で、残念ながら全国平均を1.1%下回っている。能登半島地震では、これまでの地震同様に、旧耐震基準の木造住宅の倒壊が、被害を甚大にしている。一刻も早い住宅の耐震化が求められている。</p> <p>武豊町では、武豊町建築物耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化と減災化につとめている。計画がより円滑にスピード感をもって進めることが、少しでも被害を減らすことにつながると考え、以下、質問する。</p> <p>【質問事項】</p> <ol style="list-style-type: none">① 新聞で公表された耐震化率は2018年の耐震化率でしたが、現状の、武豊町の耐震化率は。② 民間木造住宅耐震診断事業の実績と評価は③ 民間木造住宅耐震改修事業の実績と評価は④ 令和6年能登半島地震の発災を鑑み、住宅の耐震化に向けて、新たな施策を実施する考えはあるのか
2. 上下水道の耐震化について	<p>【趣旨説明】</p> <p>令和6年能登半島地震では、発災後、断水により、給水所に長い列ができる状況が続いています。輪島での大規模火災の要因の一つとしても、断水が挙げられている。水は生きていくための基本中の基本である。断水は、上水道の耐震化が進んでいないことが理由に挙げられている。本町においても、上水道の耐震化は、より円滑に進めていかなければならないと考える。</p> <p>下水道の被害も報告されている。およそ奥能登の7割が被害との報道もあった。特にトイレが使用できないことは、衛生面でも心配されている。下水道は、水道・電気・ガスなど他のライフラインとは違い、代替え手段がないと言われている。仮設トイレはあくまでも緊急的な対応であり、汚水処理はできず、またストレスによる住民の負担が深刻であるとも。下水道の耐震化も、スピード感をもって進めていかなければならないと考える。</p> <p>以上を踏まえ、以下、質問する。</p>

	<p>【質問事項】</p> <p>① 南海トラフ地震が発災すると、どのような規模で、断水が発生するのか</p> <p>② 上水道の耐震化を今後どのように進めていく考えか</p> <p>③ 南海トラフ地震が発災すると、下水道はどのような被害が想定されるのか</p> <p>④ 下水道の耐震化を今後どのように進めていく考えか</p>
<p>3. 財政調整基金について</p>	<p>【趣旨説明】</p> <p>令和6年度一般会計予算が3月定例会に提出された。予算総額は183億5,600万円と過去最大規模になっている。本町では、令和5年度に臨海部企業の固定資産税が大幅に増加したことによる予算編成である。予算では、財政調整基金残高からの繰入金を6億7,478万円として、財政調整基金残高は約30億円になる見込みであるとの説明をいただいた。</p> <p>武豊町は、昨年、不交付団体になった。不交付団体では基準財政需要額を上回る税収を独自の施策に使えるが、国から補助金が出る事業に関して、交付団体と比べて補助率が低くなる。災害発生時の不交付団体への国の支援も心配されるところである。南海トラフ地震や想定を超える大事故等により財源不足が生じた場合への対応として、適切な財政調整基金を持つことが重要であることは、言うまでもありません。</p> <p>以上を踏まえ、以下質問する。</p> <p>① 財政調整基金を本年度30億円と見込まれた予算編成に関する見解は</p> <p>② 昨年提出された中期財政計画では、今後、財政調整基金が減少されているが、見解は</p>